

議会だより

えりも

No.13

平成27年5月1日



平成27年度予算の解説	2P
一般質問 地域おこし協力隊について	6P
地方版総合戦略とは	11P

底解説

委員長に石川昭彦議員を指名し、議員全員による予算特別委員会が設置され平成27年度予算の審議が行われました。

一般会計の総額は47億円。前年度が43億3000万円で、比較すると3億7000万円の増となりました。（詳細は町広報に掲載）



国指定文化財登録を目指す猿留山道

地域おこし協力隊活動経費

537万円

地域力の維持強化を目的とした「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域の歴史・文化の保存、豊富な観光資源等を活用し観光の再興を目指す

学校施設環境改善

1億33万円

えりも岬小学校校舎外壁の部分的な剥離や建具類についても経年劣化等の消耗があることから、大規模改修を実施し、防災上の問題の解決と防災力の向上を図る

猿留山道測量事業

2156万円

国指定文化財「史跡」に指定するための登録申請に必要な測量等の経費。平成28年度の指定を目指す

デイサービス送迎車購入補助

773万円

えりも福祉会が運営するデイサービス事業において、その送迎に使用するバスが老朽化により更新が必要ことから、費用の一部を補助する

水産業強化対策事業負担金

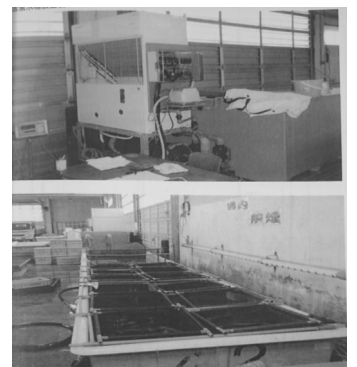
500万円

逆勾配となっている笛舞漁港の物揚場について、満潮時における越波並びに漁獲物の荷揚げ作業等に危険が生じていることから、嵩上げ事業（道営事業）を実施し、その解消を図る

水産環境整備事業

3153万円

機械式雑海藻駆除と、その効果による魚類の繁殖環境の整備を図る



本所市場の活魚水槽

活魚水槽設置事業補助

553万円

漁業資源の付加価値向上を目的として漁業協同組合が整備する活魚水槽に対し、その費用の一部を補助する。今回は、笛舞支所荷捌き所に整備

昆布選別機導入事業補助

520万円

1台80万ほどする昆布選別機をえりも漁協に13台導入し貸付を行う。道の地域づくり総合交付金を使って実施



導入予定の昆布小型選別機

えりも小学校風車解体

2500万円

定期点検においてベアリングの破損が見つかり、今後の維持補修経費が増大するとの試算をうけ解体撤去とした

消防団新基準活動服購入

274万円

夜間活動等の視認性向上のため、オレンジの配色を増やした活動服を、今年度中に全消防団員に支給する



胸とベルトにオレンジを配色

公共施設等総合管理計画策定

449万円

現在抱えている公共施設の今後の維持管理計画を策定する。1年目は情報収集、評価、利用状況等をデータ化する作業を行う

平成27年度予算徹

道路ストック総点検事業

1150万円

社会インフラの老朽化対策、維持管理・更新の取組を進めるため、適切な現状確認が必要なことから、道路網の総点検事業を実施する

防災・災害対策関連事業

421万円

毛布や携帯発電機などの災害用備蓄や備蓄用食料の購入を計画的に進める

住宅改修工事等補助金事業

700万円

町内業者が施工する住宅の新築や増改築工事に対して、その経費の一部を助成し住宅環境整備を促進するとともに、建設業の振興と雇用の安定を図る

橋梁長寿命化事業

5450万円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、対象橋梁の修繕を実施し、道路網の安全性、信頼性を確保する。平成27年度は2橋（下笛舞橋、歌別1号橋）の補修を予定

公営住宅整備事業

1億1844万円

ストック総合活用計画に基づき、平成16年度から平成27年度までの事業期間で大和地区の公営住宅を整備（1棟4戸）する。また、ふれあいの丘団地やえりも岬B団地の外壁塗装等も合わせて実施する

教員住宅建設事業

3234万円

老朽化した教員住宅について、その建替えを計画的に実施する。今年度は本町地区の2棟2戸の建替えを行い、教職員の生活環境の改善を図る

海外実践研修旅行助成金

675万円

姉妹校である茂山中高等学校（大韓民国）とえりも高校3年生との交流事業に対する助成を行い、国際的視野の育成や平和教育の推進を図る

エゾシカ被害対策事業

3123万円

捕獲奨励金の支出を継続し、引き続き有害鳥獣駆除体制の維持を図る

子育て世帯医療費支援事業

594万円

中学生までを対象として、負担した医療費の一部相当額を商品券で助成することにより、子育て世帯の支援を推進し、併せて町内商店の利用促進を図る

町民体育館改修

400万円

玄関フードの修繕を行う



えりも小学校裏の教員住宅 取り壊し予定の2棟2戸

新浜団地1・2・4号線改良舗装工事 6316万円
平成25年から実施している新浜団地1号線改良舗装事業に加え、新たに2号線及び4号線の改良舗装を実施し、当該地区住民の生活環境の改善を図る



ふ化場付近の歌別1号橋



笛舞港へと続く下笛舞橋

3月定例町議会

3月4日から13日まで第6回定例会が開催されました。13日には予算特別委員会において平成27年度予算の審議が行われました。条例の改正や予算の補正など、提出された議案を慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

議件番号	議 件 名
報告第8号	定例出納検査の結果報告について
承認第16号	専決処分承認
議案第30号	保育事業利用者負担条例の制定
議案第31号	子ども・子育て会議条例の制定
議案第32号	地域包括支援条例の制定
議案第33号	指定介護予防支援条例の制定
議案第34号	放課後児童健全育成条例の制定
議案第35号	行政手続条例の一部改正
議案第36号	非常勤特別職報酬条例の一部改正
議案第37号	保育所条例の一部改正
議案第38号	診療所医師給与条例の一部改正
議案第39号	国民健康保険条例の一部改正
議案第40号	介護保険条例の一部改正
議案第41号	百人浜パークゴルフ場条例の一部改正
議案第42号	ヒグマ駆除事業条例の一部改正
議案第43号	漁業近代化資金利子補給条例の一部改正
議案第44号	平成26年度一般会計予算の補正
議案第45号	平成26年度国民健康保険特別会計予算の補正
議案第46号	平成26年度簡易水道特別会計予算の補正
議案第47号	平成26年度診療所特別会計予算の補正
議案第48号	平成26年度下水道特別会計予算の補正
議案第49号	平成26年度介護保険特別会計予算の補正
議案第50号	平成27年度一般会計予算
議案第51号	平成27年度国民健康保険特別会計予算
議案第52号	平成27年度簡易水道特別会計予算
議案第53号	平成27年度診療所特別会計予算
議案第54号	平成27年度下水道特別会計予算
議案第55号	平成27年度介護保険特別会計予算
議案第56号	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算
議案第57号	損害賠償にかかる和解について
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任

平成26年度 予算の補正等

総合戦略策定委託料

320万円

公園管理費

248万円

低気圧の影響で破損した襟裳岬レストハウスの屋根の修繕経費

福祉センター費

195万円

低気圧の影響で故障した高圧ケーブル等修繕経費

記念品費

5858万円

ふるさと納税返礼品の追加計上

ふるさと納税委託料

1458万円

ふるさと納税委託業者への委託料の追加計上。寄付金額の9%を運用委託料として支払う契約。

積立金

7400万円

ふるさと納税寄附金を財政調整基金へ積立て

公共交通確保対策事業補助金

318万円

人員不足で営業短縮しているタクシー事業者への助成により人員確保と営業時間拡大を図る

国民健康保険特別会計繰出金

600万円

心身障害者対策費

580万円

じん機能患者移送事業及び高齢者通所費扶助を統合して業務委託

すこやか赤ちゃん誕生祝金

240万円

子育て世帯応援券

500万円

診療所特別会計繰出金

8000万円

不妊治療費助成金

140万円

商工振興費

1180万円

プレミアム付き商品券発行事業に対する補助金

観光費

1200万円

豊似湖へり遊覧事業業務委託、公共サイン整備工事等

除雪運転委託料

600万円

診療所一般管理費

42万円

バス利用の通院患者をえりも駅から診療所まで送迎。日交ハイヤーへ業務委託

条例

非常勤特別職

報酬条例の一部改正

地域おこし協力隊員

月額 19万円

子ども・子育て会議委員

月額 会長 60,000円
委員 55,000円

診療所医師

給与条例の一部改正

月額 内科長 126万円

内科医 117万円

小児科医 100万円

子ども子育て会議条例

有識者、町職員、保護者、子育て支援事業従事者が、子育て支援の政策プロセスなどに参画・関与することができるとする合議制機関を設置

子ども子育て新制度に伴う 保育料の改定について

保育料の改定方針

①所得の階層基準を国基準に合わせる（保育料は国基準の概ね半分程度に設定）

②国基準には設定されていないが低所得者対策は継続して行う

③広域入所に備え、保育時間に応じた保育料を設定

④国基準に合わせ多子軽減の導入（同時入所の場合2人目半額、3人目以降無料）

⑤途中入所に対応するため日割計算を導入

特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の利用者負担 等に関する条例

賛成多数により可決

（賛成6 反対4）

賛成（成田・上野・川村・平野・大坂・笹谷
反対（石川・高松・手塚・近藤）

◆反対討論要旨◆

所得階層によつては保育料が前年より大幅に増加する世帯が出る。（最大1万3200円増）せつかくの子育て支援推進に水を差す事になるので、何らかの軽減措置を求め

介護保険条例の一部改正

・保険料賦課段階が現行の6段階から9段階に

・費用負担割合

1号被保険者(65歳以上) 21%↓22%

2号被保険者(40歳〜64歳) 29%↓28%

・基準月額保険料(第5段階)

第5期 39,900円

第6期 43,200円

（330円増）

引き上げの要因は高齢化の進行に伴い、介護サービスの利用者が増えたため。保険料の分担割合が4月から見直され、65歳以上の負担割合が増えたことも影響した。

人事

固定資産評価委員

佐々木 智（53）

平成27年3月27日任期満了による再任

その他

損害賠償額決定にかかる 専決処分について

平成26年9月6日交通事故損害賠償額 18万1828円

事故概要 当町職員が公務のため公用車を運転中、相手方企業店舗に立ち寄った際、ブレーキ操作を誤り、店舗外壁に接触し損害を与えたもの

平成26年10月14日交通事故損害賠償額 26万7656円

事故概要 公務で使用中の相手方企業所有のトラックを駐車する際、相手方男性のライトバンに接触し、車両2台に損害を与えたもの

26年度の3歳未満に適用した場合

増減	世帯数
7200円減～300円減	39世帯
改定前と同額	5世帯
800円増～1,900円増	19世帯
4,000円～6,000円増	6世帯
13,200円増	2世帯

※平成27年度の実数とは異なります

高齢者料金 1日券 シーズン券 回数券	金額
高年齢者料金	1600円
1日券	800円
シーズン券	1600円
回数券	1600円

65歳以上に高齢者料金を設定。身分証明書の提示で2割引きとなる

百人浜パークゴルフ場条例の 一部改正

基準月額保険料の推移

計画期別	計画期間	基準月額
第1期	H12～H14	36,000円
第2期	H15～H17	40,000円
第3期	H18～H20	41,000円
第4期	H21～H23	40,200円
第5期	H24～H26	47,800円
第6期	H27～H29	51,800円

一般質問

5人の議員による10件の一般質問が行われました。
 今回は地方版総合戦略とふるさと納税に質問が集中しました。
 地方版総合戦略については11ページに特集記事を掲載しました。



地域おこし協力隊

政府の地方移住政策の重要な柱となっている

近藤一郎議員



地方創生

地域おこし協力隊員の任期終了後の対応は

問

本人の希望に沿うようにバックアップしたい

答

近藤議員 本町でも観光分野を軸とした活動内容の協力隊員の募集が始まった。任期後も定住してもらえると若者人口も増加する。他地域では、約半数の隊員が定住化しているようである。そこで任期終了後の再雇用など町としての対応を伺いたい。

答

企画課長 協力隊については新年度、観光担当と郷土資料館の各1名を配置する予定で、再雇用という前提は持っていない。

町として協力隊に求めるのは、それぞれ配置された部署で事業を主体的に企画・実施できるような人材という事では考えていない。

国の財政的な支援が3年という事で、この期間中に本人が定住のために事業を起こすとか、能力が非常に優れていて、町が、ぜひ残ってほしいとお願いするとか、また違うところに行つてリスタートするのかは、本人の選択に任せたいと思つている。

できればえりも町を好きになつてもらい、定住してもらいたいという希望もあるので、できる限りバックアップして、本人の希望に沿うような支援をしていきたいと思つている。

再

近藤議員 今回は観光分野での募集であるが、地域おこし協力隊の活動の中には、住民生活支援として通院や買い物サポート・送迎なども行つている例もあると聞く。

様々な課題はあると思うが、日交ハイヤー問題の解決策の一つとして、通院や買物をサポートする、生活支援分野の協力隊員を募集してみたいかどうか。

答

企画課長 日交ハイヤーについては会社側から、常勤の職員を雇い体制を整えていきたいという申し出があり、それをふまえて町側としてどう支援するか協議している。

地域の足を守るという意味で日交ハイヤーえりも営業所の人材確保、ドライバーの待遇改善であるとか、営業所の維持について町が補助していく予算を提案している。

バス停まで遠いとか、路線バスが今後どうなっていくかという問題もあるので、日交ハイ

ヤーの活用は、今後も、必要不可欠なものと考えている。また、福祉分野できめの細かい対応を行うため、介護保険の中でも活用されている。

しかしながら、町単独で使いやすい制度として、例えば地域を回るバスなどの送迎事業等はあると思う。

それを地域おこし協力隊の活動内容の中でやるかについては、他町で送迎事業に使っている例もあるということですので、それを参考にしながら、町内の公共交通を見直していく中で考えていきたい。



地域の足として必要不可欠なハイヤー

◆地域おこし協力隊◆
 人口減少や高齢化が進行する地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

高松亮裕議員



地方創生

雇用の確保・創出の具体的施策は

答 地域資源を有効に活用していきたい

問

高松議員 地方創生を目指す政府は、昨年11月、全国の自治体に平成27年度中に、「地方版総合戦略」の作成を求め、内容次第で地方創生関連の交付金配分に差をつける考えを示しています。

また、全国1776の自治体を対象にしたアンケートでは、人口減少対策として自治体を取り組むべき重要課題として約7割の自治体が「雇用の確保」を挙げています。こうした状況の中、当町では、平成27年度中に計画を作成するの否か。特に、「雇用の確保・創出」については、具体的にどのような施策が必要と考えるか。

答

企画課長 平成27年の早い時期に町とし



地方創生に影響を与えた「増田レポート」

ての原案を示し、町民の代表組織「未来創生会議」による審議をしていきたいと考えています。「雇用の確保・創出」の具体策は、国や道の戦略内容からして、行政の仕事をさらに民間に開放すること、地元商工業者の事業活動を支援すること。同時に、適正な賃金や安定的な雇用形態など、労働環境を整

ふるさと納税

問 新商品の開発と事業費の削減を

答 委託業者と連携し、協議していきたい

問

高松議員 昨年12月、ふるさと納税寄付金制度を新しくしたことに、12〜3月の目標額200万円に対し、2月18日時点で目標の100倍となる2億円を突破したことは、大変喜ばしいことでもあります。

一方、急激な寄附金の増加から、特典品の品切れが相次ぎ、寄付者にご迷惑をおかけしていることも事実であります。①品切れしても、寄付者に納得していただけるような特典品の情報提供の仕方。②定期的な特典品の改良・改善、及び新たな特典の開発。

③寄付金の使途を情報提供する。④特典品の運賃のコスト削減。⑤町と事業者間における情報の共有・改善点の協議など、この制度を持続・拡充していくためにしなければならぬことがあると思うが。

答

総務課長 ①特典が品切れした場合は、速やかに、えりも町やふるさとチョイスのホームページ等で対応しています。②今後、委託業者や町内事業者との連携を密にして、新たなお礼の品の開発や改良を検



牛肉や毛ガニなどの特典が好評な、ふるさと納税寄付金制度

討してまいります。③現在、寄付していただいた方の意向をくんだ事業をすべく、各担当者に事業を募集しています。④運賃につきましては、町内事業者間の均一化を含め、コスト削減に向け、現状の把握に努めて参りたいと思います。⑤年度末を迎えるにあたり、3月中に業者の方と各種情報共有や問題点の解決を図ってまいります。

手塚裕警議員



学校教育

問 事件の全体像の早期解明を

答 まずは生徒の心のケアを優先させたい

手塚議員 2月27日に発生した、えりも高校の立てこもりに関して次の点を質問します。

①生徒の心情に配慮することは当然ながら、対策を立てる上でも、間違った憶測や町民の不安を除くためにも、できるだけ早く、事件の背景や要因の解明を願いますが、考えを伺います。
②えりも高校の信頼回復のための対策をどう考えていますでしょうか。
③ここ数年は特に当町で様々な青少年健全育成のための対策が取られてきたわけであり、しかし、残念な出来事は起きてしまいました。今までの施策の何が問題であつて今後はどのような方策があるのか、現段階での教育委員会の考えを伺います。

答 教育長 先ず、この度の事案に関し責任を痛感し、極めて重く受け止めているとともに残念な思いと、これまでの「生徒指導の危機管理」にかかる委員会としての指示・指導が本物になつていなかった結果と深く反省しております。

①事案発生後、当該生徒は警察で事情聴取が行われていること、被害生徒の心のケアが優先であることなどの理由から、事案の主な要因を発表できる段階ではありません。特に3年生は卒業というところもあり、心の安定が見られる生徒から家庭と連絡を取り聴取を進める考えです。教職員に関しては現在校長から「事件発生前後の生徒の状況・今回の事故対応・危機管理」について紙面で報告を求め状況把握をしているところ

です。今後も生徒の心情に配慮しつつ多角的に主な要因を調べてまいりたいと思います。

②きめ細かな生徒指導と家庭との連携を一層重視し、これまでの取組を強化し、教職員に自信を持たせながら進めることにより頑張るえりも高校の姿が認められ、信頼回復につながっていくと確信しております。

③この度の事案、そして3年前の事案を含めて、「生徒指導・保護者等組織運営」の経営危機管理が不十分であったと判断しております。

具体的対策としては、児童生徒の日常観察、教育相談の見直し、道徳教育の充実、家庭との連携の工夫改善、ネット社会に対応した生徒指導などが重要と考えております。



ネット上でも一時話題となったえりも高校

地方創生

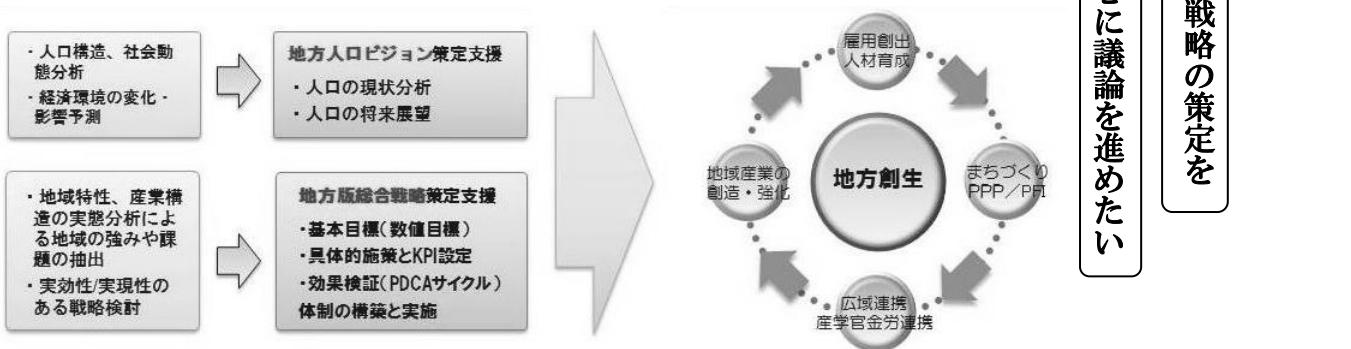
問 地域の特徴ある総合戦略の策定を

答 策定審議会を中心に議論を進めたい

手塚議員 町は地方版総合戦略の策定を総合計画と一体的に取組むとしているが、従来の総合計画は総花的、抽象的であり、審議方法も起草段階で住民の意見が反映されにくい面がある。

①地方版総合戦略策定にあたりどのような体制で取り組んでいくのか。
②4つの基本目標である雇用創出、移住促進、子育て支援、地域連携について現段階での考え方は。
③外部有識者の活用をどのように考えているか。

答 企画課長 ①地域課題の抽出についてはアンケート調査の結果や現総合計画の達成度の検証、国が求めるデータ分析、審議会での議論、パブリックコメント(※)などを進めながら適切に町の現状と課題の把握をしたいと考えています。



②雇用の創出については地場産業の底上げが必要であると考えています。また後継者対策に取り組みことも重要です。

移行政策に関しては優先すべき政策か慎重に見極めなければなりません。それよりは、若い世代が一人でも町内に残れる環境づくりが先ではないかという思いです。

子育て支援は結婚から出産子育てまで切れ目ない政策を実施していくことが求められ、しっかりとした生活基盤があることが前提となります。

基幹産業の持続的発展を土台として若い世代の希望が叶う地域づくりを目指すべきものと認識しています。

地域連携という視点では、公共施設の適正な管理や再編、防災対策や医療、観光施策での広域的な取組が課題となつていきます。

③総合戦略の策定、検証に係る有識者としては、町外の金融機関や官公庁から審議会のメンバーに入っていたら計画の検証等で支援頂きたいと考えています。

※パブリックコメント
行政が政策や制度を決定する際に意見公募を行い、それを考慮して最終決定を行う仕組み。

石川昭彦議員



ふるさと納税

体験ツアーなどの新商品の開発を

商品の改良、開発は今後検討していきたい

問

石川議員 ①2月半ばに2億円を超えたと聞いているが、町に入った税金についてどのような分野に遣うつもりか。

②リピーターになつていただくための方策は何か考えているか。

③新しい商品として体験ツアーを取り入れてはどうか。例えば飯寿司作りや植樹、鮭のつかみどりやアザラシ観察など。

答

総務課長 本年度の寄附金については7400万円を基金に積み立てをし、新年度に各担当者から、ふるさと納税の使途としてふさわしい事業を募集して寄附金を活用して参りたい。

②引き続き、質の良いお礼の品を届けるとともにえりも町らしい事業を展開することに



1万円の寄付でもらえる海鮮炭火焼きセット

子育て

保育料の軽減策を

所得に応じた負担をお願いしたい

問

石川議員 町は26年度補正予算で赤ちゃん誕生祝い金の2子以降を5万円に増額、不妊治療費への助成、妊婦の超音波検査全額負担、高校生以下の子どもがいる世帯へ1万円の商品券の支給を実施するなど着々と子育て支援を進めていることは大いに評価するところである。

しかしながら保育料については国の基準に合わせる事を理由に一部負担が増える事となり、子育て支援に水を差すことになるのではないかと。せめて、負担増に対しては軽減策を講じるべきではないか。

3子4子の保育料については同時入所の条件を外して無料とすべきではないか。

答

町民生活課長 えりも町の保育料は長年改定をしなかったことにより日高管内で最も安いものとなっており、今回国の定める保育料の取扱いが変更とな

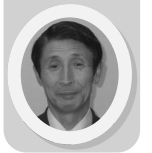
再

石川議員 軽減策もないまま保育料が上がることは納得出来ない。3子4子の無料化についても自治体でできることであり是非とも実施を考えていただきたい。



制度の切れ目のない子育て支援を

大坂庄吉議員



地方創生

総合計画策定審議会の構成は

各団体の代表者をお願いする

問

大坂議員 自治体は自らの創意と工夫によって個性豊かなまちづくりを進めなければならぬと言われています。

えりも町第5期総合計画が終年度を迎え第6期総合計画と戦略を一体的に作業着手するわけですが、

- ① 審議会の進め方は何人くらいで年齢構成はどうなのか
- ② 町民の代表とは具体的にどのようなひとなのか
- ③ いつ頃までに方向性をしめすつもりか

答

企画課長 審議会の委員は条例で30人以上と定められています。委員の構成は自治会や産業団体、女性、青年団体などの代表者を中心にお願いをしました。審議会の委員の皆さんの



審議会の進め方によって町の未来が左右される

互選で会長が決まります。会長の下で原案を審議いただき、その会議には町長以下関係職員が出席することになります。

4月の年度替わりは各団体等への人の移動があり、さらに統一地方選挙もあることから、企画課で原案をどこまで作れるのかが見通せない状況であります。

エネルギー

新電力会社の導入を

現段階では安定供給に不安がある

問

大坂議員 電気料金の値上げで困っている企業を応援する新電力会社(特定規模電気事業者)は2015年1月現在483社の届け出があります。既に浦河町が新電力導入の契約を進めています。

当町におきましても電力使用量をもとに試算し新電力会社

答

総務課長 自前の発電所を持たない新電力会社は原子力発電が稼働していない現状において電気を大規模に調達することは困難だと思われます。

と見積の検討をして電気コストを削減してはと考えますがいかがでしょうか。

保健福祉

ピロリ菌検査の導入を

他町の状況を注視しながら検討していきたい

問

大坂議員 胃がんの原因となるピロリ菌の早期発見と除去に向け中学生や高校生を対象とした検査が道内でも進んでいる。

中学生は感染してからの期間が浅く、体格もしっかりしてくる中学2年生での実施が望ましいとのことあります。

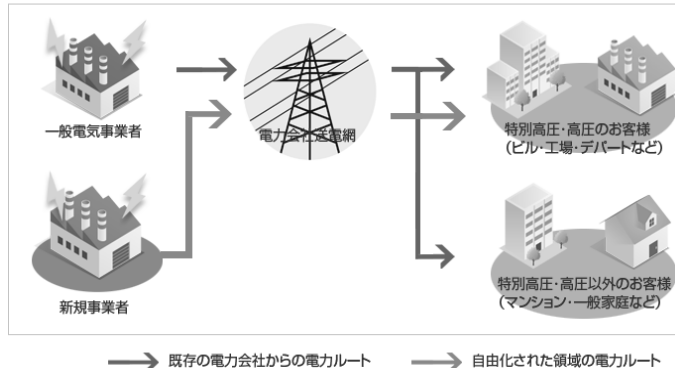
また中高生が親になった時に子どもにうつさないこともメリットになっている。

胃がん撲滅のためにも検査導入の呼びかけがされています。独自予算で取り組む自治体もありますが、検査導入についていかがお考えか見解を伺います。

答

保健福祉課長 検査、除菌を無料で実施する自治体もございますので研究の推移や実施自治体の状況などを注視しながら、学校や医療機関と連携を図り、その中で実施するか否かについて検討してまいりたいと思っておりますのでご理解をお願いいたします。

自由化による電力の流れ



新電力会社による電力の安定供給、コスト削減については不安があるところであり、今後十分な検討をしてまいりたいと考えておりますのでご理解を頂きたいと存じます。

地方版総合戦略とは

どういふものか？

今後の課題は？

数値目標ってなに？

地方版総合戦略は、地域活性化と人口減少克服のため、政府が自治体に平成27年度中の策定を求めているもの。今後、自治体を取り組む地方再生計画や長期的な人口目標などについて定める。

また、地方の作成した総合戦略と成果を国がチェックし、平成28年度以降の交付金の額が左右される。

石破地方創生相は「一生懸命作成した自治体と適当でいいという自治体を平等に扱うのはおかしい」と強調している。

起草作業の方法は？

政府は、戦略策定に必要な調査等を民間コンサルティング企業等に委託することは差し支えないとしているが、戦略の起草作業自体は、住民や産官学金労言(※)の参画を得ながら、自治体自らが行うよう求めている。

※民間企業(産)、国や自治体(官)、教育研究機関(学)、金融機関(金)、労働界(労)、マスコミ(言)

比較的規模の大きな自治体も、策定の具体的な時期や数値目標を示し始めており、総合戦略は多くの自治体で策定されるとみられている。

一方で、自治体の取り組みには温度差がある。小規模な自治体の中には慣れない戦略づくりに戸惑う声もあり、人材やノウハウが十分でないため年度内という短い期間では策定できない恐れさえある。しかも、5年間で成果を出すとなると並大抵のことではない。

まずは、自治体が本腰を入れ、民間参加型の自立性、地域性を重視した戦略が練れるか。そして中期的には、当初掲げた戦略に、いかに実効性を持たせるかがカギになる。

このため、政府は自治体に対し、総合戦略の実行にあたっては、PDCA(計画、実施、評価、改善)サイクルのもとで、施策の効果を検証しながら必要な改善を行うよう求めている。

地方版総合戦略には、盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を設定する。

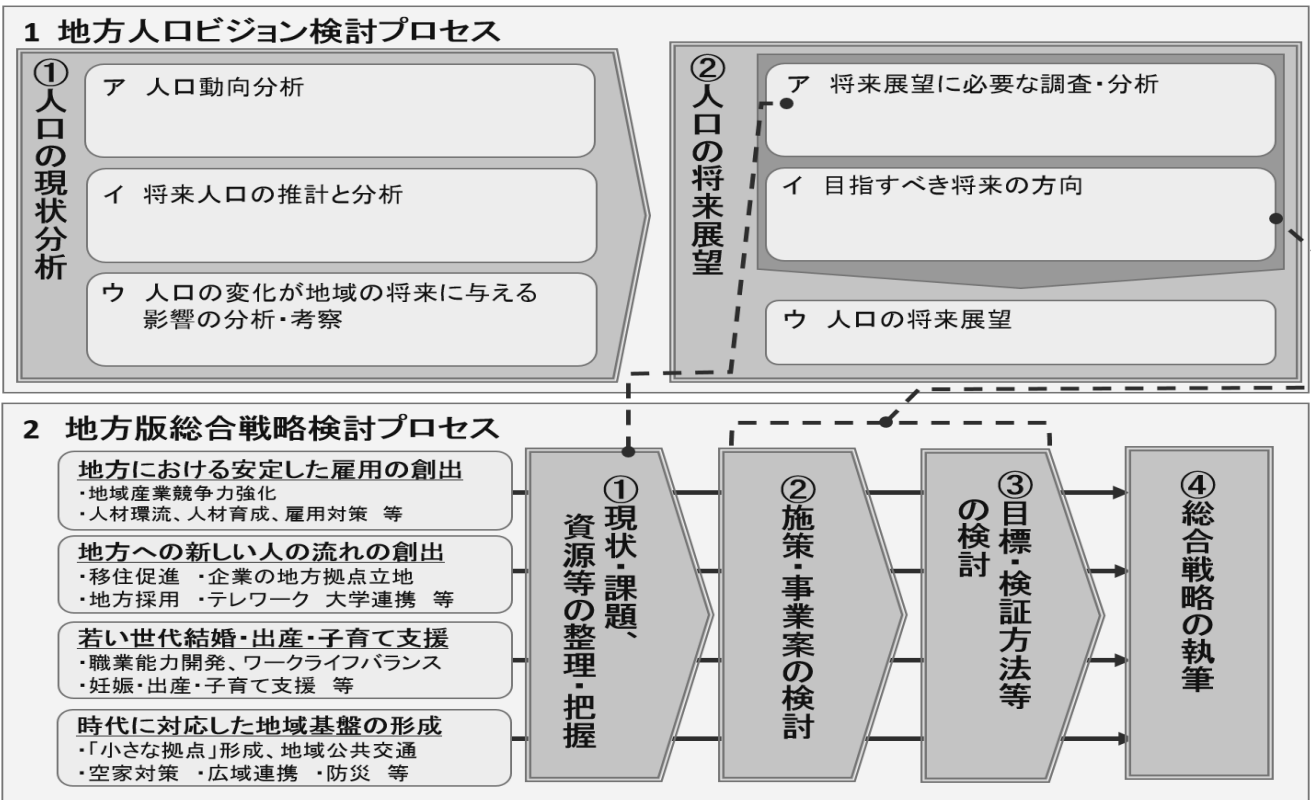
この基本目標には、行政活動そのものの結果(アウトプット)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益(アウトカム)に関する数値目標を設定する必要がある。

総合計画との違いは？

地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としているが、いわゆる総合計画等は、各地方公共団体の総合的な振興・発展などを目的としたものであり、両者の目的や、含まれる政策の範囲は必ずしも同じでない。

また、地方版総合戦略においては数値目標や重要業績評価指標(KPI)を設定することとなっているが、こうした手法は、総合計画等においては義務付けられたものではない。

地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に向けた作業プロセス



この人に聞く

日高信用金庫 えりも支店

かじかわ まさひろ

支店長 楫川 正浩



昭和43年8月13日えりも町生まれ、札幌学院大学卒業、妻、長男、次男の4人家族。趣味はドライブと洗車他。平成27年4月より支店長としてえりも支店勤務となる。

…えりも町の印象は。

父がえりも町役場に勤務していたため、15歳までえりもに住んでいました。また平成3年8月から1年半のえりも支店での勤務経験があります。生まれ土地であり、幼少期から風が強い町という印象があります。引越の翌日には早速強風の洗礼を受けました。えりも町全体の印象としては、海の幸に恵まれた漁業の町という印象が強いです。

…日高信金の職員になった理由は。

都会のサラリーマンではなく、地域の人たちと関わりが持て、何か手助けが出来る職業を探していた時に日高信金の求人を見てこれだと思い採用試験を受けました。

プライベートにおいても自治会等の活動には積極的に参加してほし。常に日高信用金庫の看板を一人ひとりが背負っていることを自覚し今後も行動してほしいです。

…支店長として今後やりたいことは。

支店長職の出発点となります。地域の皆様と関わりを深め、日高信金ファンを増やしていきたいと考えています。

(取材・大坂)

編集後記

寒暖を繰り返しながらも、長い冬を終え、確実に春に向かって季節は進んでおります。

さて「議会だより えりも」も、平成24年6月に創刊号を発行して以来、3年間で13号を数えるまでになりました。

議会改革の一環として、少しでも議会活動を理解していただくため取り組んでまいりましたが、限られた紙面の中、はたして町民の皆様には満足していただけただけかどうか。今回で、4年間の一区切りとなりますが、ご協力をいただいた皆様にご心より感謝を申し上げます。

次号からは新しいメンバーでの発行となりますが、議会と町民との距離を少しでも縮めるべく、努力してまいりますので、よろしくご支援をお願い申し上げます。

(高松)

議会の動き

- 2月4日 日高地区交通災害 共済組合議会
- 2月27日 議会運営委員会
- 3月4日 全員協議会 第6回定例会
- 3月12日 第6回定例会 ~13日 予算特別委員会 広報特別委員会
- 3月25日 消防組合議会 衛生組合議会
- 4月13日 広報特別委員会
- 4月16日 広報特別委員会
- 4月26日 えりも町議会議員選挙



えりも町のホームページがリニューアルされました

えりも町 海と大地のふるさと <http://www.town.erimo.lg.jp/> 風の町えりも 観光ナビ

<http://www.town.erimo.lg.jp/kankou/>

えりも

検索

議会だよりの過去号も掲載中！

議会広報特別委員会委員

委員長 副委員長

石川昭彦	高松亮裕	大坂庄吉	笹谷廣喜	手塚裕警
------	------	------	------	------